

平成18年12月期

決算短信（非連結）

平成19年1月22日

上場会社名

ゴメス・コンサルティング株式会社

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス

コード番号 3813

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gomez.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 執行役員CEO 氏名 西村 徹

問合せ先責任者 役職名 執行役員CFO 管理部長 氏名 五関 智紀 TEL (03) 6229-0813

決算取締役会開催日 平成19年1月22日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

定時株主総会開催日 平成19年3月14日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 SBIホールディングス株式会社（コード番号：8473）ほか1社

親会社等における当社の議決権所有比率 74.8%

1. 18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	512	37.6	160	25.6	159	25.3
17年12月期	372	59.0	127	59.1	127	59.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	93	△1.4	14,182	71	13,264	85	8.8	13.7	31.1			
17年12月期	95	189.7	15,754	51	—	—	14.4	17.0	34.2			

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円

②期中平均株式数 18年12月期 6,619株 17年12月期 5,887株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

⑤平成17年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入による新株予約権の残高はありますが、平成17年12月31日時点において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

(百万円未満切捨て表示)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	1,436	—	1,348	—	93.8	185,417	51	
17年12月期	894	—	783	—	87.6	125,485	78	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 7,270.61株 17年12月期 6,220.61株

②期末自己株式数 18年12月期 一株 17年12月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年12月期	59	△18	△18	—	463	—	1,288	—
17年12月期	82	—	173	—	146	—	784	—

2. 19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	620	190	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 15,129円40銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）			配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	—	—	—	—	—
18年12月期	—	—	—	—	—	—
19年12月期（予想）	—	未定	未定	—	—	—

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、親会社であるSBIホールディングス株式会社が形成する企業集団（以下、「SBIグループ」）に属し、SBIグループが展開する「ファイナンシャル・サービス事業」の中核企業の1つであるモーニングスター株式会社の子会社であります。なお、親会社グループの状況及び親会社グループとの関係等については、「2. 経営方針 (7) 親会社等に関する事項」に記載しております。

(1) 当社の事業内容について

当社は、Eコマースサイト等の調査・分析業務を通じて得たノウハウを活かし、「各業界のビジネス動向」と「インターネットの特性」の両面を捉えたウェブサイトの改善、サービス向上のためのアドバイスやマーケティングリサーチといったコンサルティングサービスを企業向けに提供するとともに、企業の要望に応じて、ウェブサイトの多角的な分析結果をもとにしたウェブサイトの構築サービスを行っております。

当社のサービスは、大別すると次のとおりであります。

① アドバイザリ

「ウェブアナリスト分析」、「競合他社分析」、「ユーザビリティテスト」、「モニターアンケート調査」など、ウェブサイトの改善を行うための様々な分析サービスを提供しております。

② サイト構築コンサルティング

ウェブサイトの多角的分析結果をもとに、ユーザーに最も使いやすく、かつ顧客企業の収益に貢献するウェブサイトの構築を行っております。

③ サポート

ユーザーに最も使いやすく、かつ顧客企業の収益に貢献するウェブサイトを維持していくために必要な継続的な分析やウェブサイトの運用サービスを行っております。

④ GPN (Gomez Performance Networks)

米国Gomez, Inc.との提携により、ウェブサイトの表示速度やエラーの発生状況などをリアルタイムに計測・監視するツール「GPN (Gomez Performance Networks)」をASPサービスとして提供しています。また、GPNによる測定結果をレポート形式で提供するサービスも行っております。

⑤ SEO (Search Engine Optimization)

検索エンジンにおいてウェブサイトを上位表示させ、集客力を高めるためのアドバイスサービスを行っております。

(2) ランキング情報の提供について

当社がEコマースサイトを中心にユーザーの視点で評価・ランキング付けし、自社のウェブサイト上で提供しております評価情報は、平成18年12月末時点で携帯電話向けウェブサイトを含め32カテゴリ413サイトとなっており、一般のインターネットユーザーから企業のウェブサイト運営者まで様々な方にご利用いただいております。

当社ウェブサイト上で提供しているランキング情報（平成18年12月末現在）

(金融・マネー・IR)

オンラインバンキング
オンライン専門銀行・支店
オンライン証券
総合証券オンライン
クレジットカード
商品先物取引
自動車保険
医療保険
IRサイト総合

(トラベル)

海外ツアー旅行
国内ツアー旅行
海外航空券
国内航空券
国内レジャー宿泊予約
国内ビジネス宿泊予約

(モバイル)

モバイルバンキング
モバイルオンライン証券
モバイルクレジットカード
モバイルアルバイト情報
モバイル中古車情報サイト
モバイル公演チケット

(不動産)

新築不動産情報
中古不動産情報
賃貸不動産情報
不動産分譲

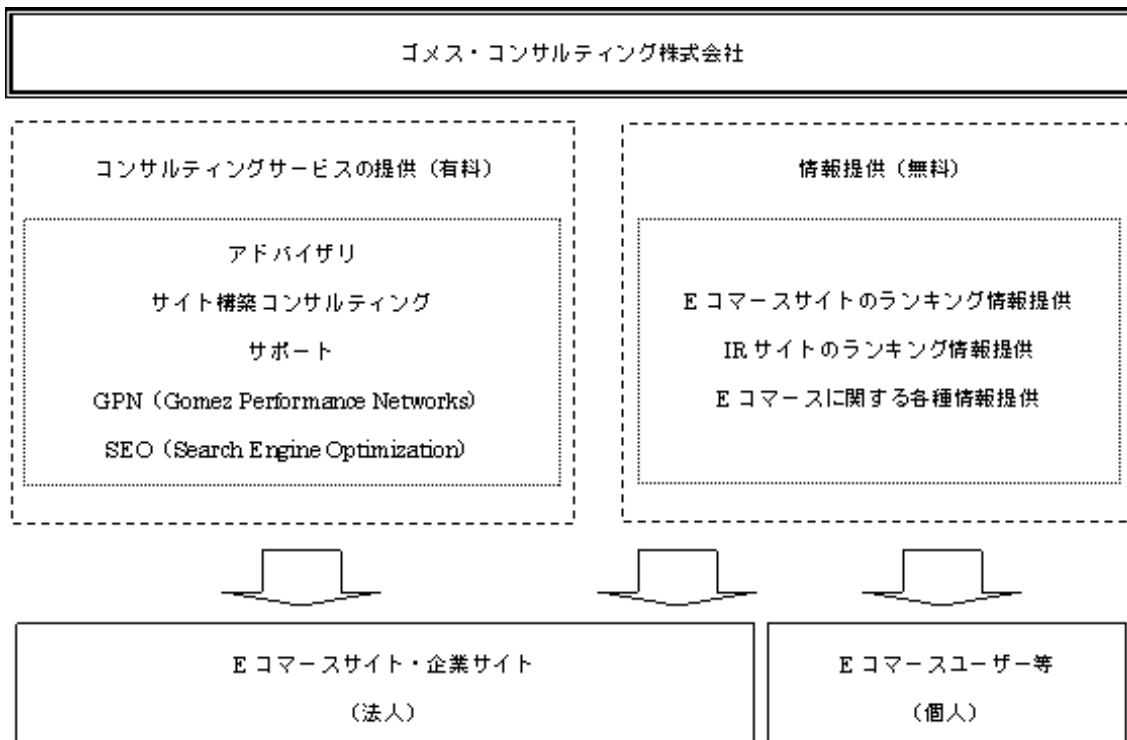
(ヒューマンリソース)

転職情報
人材派遣
アルバイト情報

(ショッピング・その他)

公演チケット
光接続プロバイダー
中古車情報サイト
通販化粧品メーカー

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の使命は、インターネット上でサービス提供を行っているEコマースサイトの比較評価を行い、第三者としての中立的な立場から情報提供することを通じて、ユーザーの利便性向上とEコマースの発展に貢献することであり、あわせてサイト運営企業への助言や情報提供を行うことにより、株主、取引先および社会の信頼と期待に応えることとなります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、過去において配当を実施した経緯はありませんが、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。今後は、将来の事業拡大と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を総合的に勘案しながら利益配当を実施する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。投資単位の引下げに関しては、株式の流動性や1株当たり利益の水準等を踏まえ、今後の市場の動向や要請なども十分勘案して、株式分割の実施等を行っていく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、提供するサービスのクオリティを維持・向上しながら顧客の信頼を着実に獲得することによって、安定的かつ継続的な成長を実現していくことが、当社の企業価値を最大化する上で重要であると考えております。この考えに基づき、売上高及び経常利益を目標とする経営指標に定め、増収増益の着実な達成を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

21世紀の経済成長を支えるEコマースの総合サポート企業としての事業基盤を拡充するため、以下の施策に重点を置いて事業運営を行ってまいります。

① 成長マーケットへの取組み強化

当社は、今後の成長マーケットとして、モバイルEコマース市場及びシニア市場への取組みを強化してまいります。

(ア) モバイルEコマース市場

モバイルEコマースの市場拡大が続く中、企業のモバイルEコマースへの進出意欲はPCによるEコマース以上に高いものとなっております。当社は、モバイルサイトランキングを平成17年より開始しており、モバイルサイトに関するノウハウの更なる蓄積とコンサルティングサービスの拡充を行ってまいります。

(イ) シニア市場

団塊の世代が大量退職する平成19年以降、多くの企業にとってシニア市場を自社ビジネスにどう取り込むかということがよりいっそう大きな課題になると考えられます。インターネットにも慣れたシニア層の出現により、ウェブサイトにおいてシニア層をどう取り込むかについては当社のノウハウを活かせる分野であり、企業のシニア市場への取組みをウェブ戦略を中心にサポートしてまいります。

② 法人及び個人に対する事業認知度の向上

当社の評価情報は、ランキング対象の各業界関係者や新聞・雑誌などのメディアを中心に認知度を高めており、特にEコマース運営企業における当社のウェブサイト分析能力に対する評価の高まりは、当社の提供するコンサルティングサービスの拡大として表れています。一方で、当社のEコマースサイトランキングにおいてはユーザー視点に基づいた評価を行っているものの、当社のランキング情報を利用して一般消費者がウェブサイトを選択する機会は、一般消費者が当社のウェブサイトを直接訪問する場合や当社のランキング情報を掲載しているポータルサイト・比較サイトを訪問した場合に限られています。こうした状況を踏まえ、当社の評価情報に対する一般消費者からの認知度や信頼度を高める施策を行い、ユーザーの支持を背景としてコンサルティングサービスの価値を高め、法人向けサービスの更なる拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、Eコマースサイトの比較評価を行い、中立的な第三者としての立場から情報提供することを通じてインターネットユーザーの知識向上とEコマースの発展に貢献すべく、事業を展開しております。Eコマースの市場規模は、近年のブロードバンドやモバイルインターネットの普及も追い風となって順調な拡大を見せており、今後も更なる事業の拡大、経営効率の向上を図るため、以下の課題に重点を置いて対処していく所存であります。

① コンサルティングサービスの拡充

インターネットマーケティング業界においては、サービス内容、収益モデル、利用技術、企業規模など様々な面で異なる多数のプレーヤーが市場を形成しながら、顧客のニーズに対応して総合的なマーケティング戦略を提案するため、各企業は関連するサービスに積極的に進出しております。そのため今後は、ウェブマーケティング、広告、リサーチ、ウェブサイト構築といったインターネットマーケティングのあらゆる手法をトータルに提供できる企業が業界を牽引していくと考えられます。当社は、こうした状況に対応し、従来のウェブサイトの分析、評価、構築業務による「顧客維持戦略」の提案に加え、「顧客獲得戦略」としてのSEOサービスの提供を当事業年度より開始しました。今後も、ウェブサイトに関するコンサルティングサービスを核としながら、インターネットユーザーの動向やウェブサイト運営企業のニーズに対応しながら事業領域の拡大を図ってまいります。

② 評価情報の中立性及び信頼性の更なる向上

当社は、Eコマースサイトのランキング情報を公表する一方で、ランキング実施時の調査・分析から得られるウェブサイトにおけるマーケティングノウハウやビジネス動向情報をもとに法人向けのコンサルティングサービスを行っております。当社のランキングは、当社のリサーチアナリストが公平・中立的な立場で評価した結果に基づいたものであり、コンサルティングサービスを行うアドバイザーの意見によってランキングの結果が左右されない体制を構築しておりますが、今後もリサーチアナリストの独立性を高め、評価情報の中立性の確保を図ってまいります。また、ユーザー視点によるウェブサイト評価を更に徹底するため、ユーザビリティテストやユーザーアンケートのほか、様々な仕組みを利用し、ユーザーの意見をこれまで以上に積極的に収集してまいります。

③ 人材の確保と教育

当社が展開する事業は、変化の激しいインターネット、Eコマースに関する分野を主な事業領域としており、この分野における高度な知識、経験、ノウハウを持ち、変化への対応力のある人材の確保が不可欠であります。また、提供するサービスの性格上、個々の人材の能力に加え、事業規模の拡大のためには人員数の増加を図る必要があります。そのため、将来の事業拡大に備えた採用活動及び教育体制の構築を図っていく方針であります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
SBIホールディングス株式会社	親会社	74.83 (74.83)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部
モーニングスター株式会社	親会社	68.53	株式会社大阪証券取引所 ヘラクレス

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

② 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	SBIホールディングス株式会社
その理由	当社株式を直接所有するモーニングスター株式会社およびSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合の親会社であり、最終的な影響力を行使し得る立場にあるため。なお、SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合による当社議決権の所有割合は6.30%であります。

③ 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(ア) SBIグループにおける当社の位置付け

SBIホールディングス株式会社が形成するSBIグループは、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」の3つのコアビジネスに加え、「住宅不動産事業」、「生活関連ネットワーク事業」を新たなコアビジネスとして位置付け、金融の枠を超えて成長し続ける企業集団を目指しております。

当社は、これらのコアビジネスのうち、「ファイナンシャル・サービス事業」の中核企業の1つであるモーニングスター株式会社の子会社であります。モーニングスター株式会社は、中立的な第三者としての立場から消費者や一般投資家の情報選択をサポートする事業をグループで展開しており、当社は、インターネット上で提供されるサービスを中立的な立場から評価・分析し、インターネットユーザーに向けた情報提供や企業向けのアドバイスサービスを行うことでその一翼を担っております。

(イ) SBIグループとの取引関係

当社は、米国Gomez, Inc. とSBIグループとの合弁会社として設立されたこと、また、当社設立当初において、オンラインバンク、オンライン証券など金融機関のウェブサイトランキングを中心に発表しており、顧客も金融機関が中心であったことから、金融関連サービスを幅広く手がけるSBIグループへの売上取引があります。また、売上取引以外のSBIグループとの主な取引としては、不動産の賃借があります。

(ウ) 役員の兼務

当社の非常勤を含む役員6名のうち、SBIホールディングス株式会社との兼任者は2名であり、その氏名並びに当社及びSBIホールディングス株式会社における役職は以下のとおりであります。取締役会長北尾吉孝は深い金融知識と実務経験及び社外の幅広い人脈を持っており、当社の経営に対する総合的な助言を得ることを目的として、当社が招聘したものであります。また、非常勤監査役稲垣浩平については監査体制強化のため、当社が招聘したものであります。なお、取締役会長北尾吉孝は、当社の親会社であるモーニングスター株式会社の取締役執行役員CEOを兼任しております。

当社における役職	氏名	SBIホールディングス株式会社における役職
取締役会長	北尾 吉孝	代表取締役 執行役員 CEO
監査役 (非常勤)	稲垣 浩平	法務部 マネジャー

(エ) 親会社等からの独立性の確保の状況について

当社の営業活動において、SBIグループへ依存していることはありません。また、当社は、SBIグループ内において唯一、ウェブサイトに関するコンサルティング事業を行う企業であり、SBIグループにおける事業上の制約はなく、公平性や中立性が要求される当社の事業をSBIグループとして尊重する方針であることから、親会社からの一定の独立性が確保されていると考えております。

④ 親会社等との取引に関する事項

当社は、親会社であるSBIホールディングス株式会社及びそのグループ企業と、サービスの提供などの営業取引に加えて、役員の兼務、不動産の賃借等の取引関係もありますが、これらすべての取引条件等は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度における国内経済は、原油高が懸念されたものの、持続的な景気回復局面を迎え、大企業の設備投資意欲の高まりや個人消費の上向きが見られる状況となりました。

当社の事業に関連の深いインターネット分野においては、総務省による平成17年「通信利用動向調査」によれば、平成17年末におけるインターネット利用者数は8,529万人、人口普及率は66.8%に達し、また、インターネット利用者数に占めるブロードバンド回線利用者数の割合が55.2%となるなど、インターネットが社会インフラとして定着しました。さらに、個人のインターネット利用端末については、携帯電話等の移動端末の利用者数が6,923万人に達し、PC利用者数(6,601万人)をはじめ逆転するなど、モバイル化が更に進展しました。インターネットの本格的な普及に伴い、企業におけるウェブサイトの重要性は益々高まり、Eコマースを展開する企業のみならず、より多くの企業において自社の目的を達成するためのウェブ戦略の重要性が強く認識されるようになっていきます。

こうした中で当社は、当事業年度の取り組みとして、携帯電話向けサイト分析・制作業務の拡充、SEO業務の開始、ウェブサイトの方向性提案に関わるアドバイザリ業務の強化、ウェブサイトの分析精度向上のための視線追尾(利用者がPC画面のどこを見たか、視線の動きを記録する)システムの導入などを実施いたしました。また、当社がEコマースサイトを中心にインターネット利用者の視点で評価・ランキング付けし、自社のウェブサイト上で提供しております評価情報は、平成18年12月末時点で携帯電話向けウェブサイトを含め32カテゴリ413サイトとなっており、一般のインターネット利用者から企業のウェブサイト運営者まで様々な方にご利用いただいております。

この結果、当社のサービスに対する需要も着実に高まり、当事業年度の売上高は、512百万円(前年同期比37.6%増)となりました。商品・サービス別売上高の状況では、金融機関からのウェブサイト制作依頼が好調だったほか、旅行会社向け業務が伸び、サイト構築コンサルティング売上が238百万円となりました。また、モバイルサイトの企画・設計業務やウェブサイトの方向性提案に関わるアドバイザリ業務が寄与し、主力である金融機関向け業務が堅調に推移したアドバイザリ売上は、145百万円となりました。サポート売上は、当社がウェブサイトの構築・リニューアルを行った企業からのウェブサイトの更新業務が寄与し、72百万円となりました。GPN売上は、金融機関に加えてメーカーや情報サービス関連企業向け業務が拡大し、32百万円となりました。また、当事業年度より開始したSEO業務に係るSEO売上は、19百万円となりました。

損益の状況については、ウェブサイト制作に伴うシステム開発外注費や調査に係る業務委託費、株式公開準備費用、賃料の上昇などが費用の増加要因となりましたが、売上高が順調に推移し、営業利益160百万円(前年同期比25.6%増)、経常利益159百万円(同25.3%増)、当期純利益93百万円(同1.4%減)となりました。なお、当期純利益は前年同期比1.4%減となりましたが、これは前事業年度に子会社株式売却益33百万円を特別利益に計上した特殊要因によるものであります。

商品・サービス別売上高内訳

(千円未満切捨て表示)

	第5期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
サイト構築コンサルティング	167,612	45.0	238,726	46.5
アドバイザリ	109,933	29.5	145,488	28.4
サポート	64,065	17.2	72,352	14.1
GPN	22,904	6.1	32,759	6.4
SEO	—	—	19,241	3.7
その他	8,268	2.2	4,385	0.9
合計	372,782	100.0	512,954	100.0

(2) 財政状態

資産・負債・資本の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,392百万円（前事業年度末874百万円）となり、517百万円増加しました。現金及び預金の増加503百万円及び売掛金の増加14百万円が主な要因です。現金及び預金は上場に伴う株式発行による収入と売掛金の回収、前事業年度の法人税等の納税による増減が影響しており、売掛金は営業収入の増加が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、35百万円（前事業年度末19百万円）となり、15百万円増加しました。オフィス増床による敷金の追加差し入れ12百万円と固定資産の新規購入5百万円による増加が主な要因であります。

(繰延資産)

当事業年度末における繰延資産の残高は、8百万円（前事業年度末0百万円）となり、8百万円増加しました。これは、上場に伴う株式発行に係る株式交付費が8百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、88百万円（前事業年度末111百万円）となり、22百万円減少しました。これは、前事業年度の法人税等を納付したこと及び、好調な営業活動に伴う外注費などの経費の増加により、買掛金が増加したことが主な要因です。

(固定負債)

当事業年度末において固定負債はありませんでした。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、1,348百万円（前事業年度末783百万円）となり、565百万円増加しました。これは、上場に伴う新株の発行による資本金及び資本準備金の増加469百万円と当期純利益計上による利益剰余金の増加93百万円が主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ503百万円増加し、1,288百万円となりました。

当事業年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は59百万円となりました。増加要因としては、主に税引前当期純利益159百万円、仕入債務の増加18百万円によるもので、減少要因としては、売上債権の増加14百万円、法人税等の支払113百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は18百万円となりました。これは固定資産購入による支払い6百万円と、オフィス増床に伴う保証金の追加差入による支出12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は463百万円となりました。これは主として株式公開に際し行った公募増資によるものであります。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成18年12月31日）現在において当社が判断したものであります。

① ウェブサイトに関するコンサルティング事業について

インターネットの本格的な普及に伴い、企業におけるウェブサイトの重要性は近年益々高まり、Eコマースを展開する企業のみならず、より多くの企業において自社の目的を達成するためのウェブ戦略の展開が経営上の重要な課題となっています。こうした背景から、当社が展開するウェブサイトに関するコンサルティング事業に対するニーズも年々増加し、当社の過去5年間における業績は、下記のとおり順調に推移しております。なお、当事業年度の当期純利益は前年同期比1.4%減となりましたが、これは前期に子会社株式売却益33,464千円を特別利益に計上した特殊要因によるものであります。

決算期	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
売上高（千円）	133,834	162,592	234,415	372,782	512,954
経常利益（千円）	28,029	53,975	80,054	127,481	159,751
当期純利益（千円）	15,977	31,393	32,878	95,246	93,875

今後については、ウェブサイトに関するコンサルティング事業を中核としながら、新規の収益基盤の構築も積極的に図っていく所存であります。当社の業歴は浅く、ウェブサイトコンサルティング事業に対する今後の需要動向を正確に予測することは困難な面もあり、過年度の財政状態及び経営成績だけでは、今後の当社の業績や成長性を判断するには不十分な可能性があります。

② インターネットマーケティング業界の動向について

当社が展開するウェブサイトに関するコンサルティング事業は、企業のウェブ戦略をサポートするという意味でインターネットマーケティング業界に属しており、当業界は、インターネット広告代理店、アフィリエイト広告サービス会社、検索エンジンマーケティング会社、インターネット市場調査会社、比較サイト運営会社、ウェブサイト制作会社など、サービス内容、収益モデル、利用技術、企業規模など様々な面で異なる多数のプレーヤーが市場を形成しています。

このような状況にある当業界において当社は、企業のウェブサイトに関するランキング発表を幅広い業種を対象として継続的に行い、ユーザー視点のウェブサイト評価基準を基にコンサルティングサービスを展開する事業モデルを採用しています。また、ランキングによる調査・分析業務を通じて得たノウハウを活かし、「各業界のビジネス動向」と「インターネットの特性」の両面を捉えたコンサルティング事業を行う当社は、当業界において一定の優位性を持つものと認識しております。

しかしながら、当業界の各プレーヤーは、顧客のニーズに対応して総合的なウェブ戦略を提案するため、関連する周辺サービスに積極的な進出を図っており、あるいは、当社が顧客のニーズに応じて新たなサービスに進出することで、業界内の新たな競合関係が発生し、競争が激化した場合には、当社の優位性を維持できるという保証はなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ウェブサイトランキングについて

当社は、ウェブサイトのランキング情報を公表する一方で、ランキング実施時の調査・分析から得られるウェブサイトにおけるマーケティングノウハウやビジネス動向の情報を活かし法人向けのコンサルティングサービスを行っており、ランキングにノミネートされた企業からの契約獲得が当社の顧客基盤拡大において重要な役割を果たしております。ランキング実施時のノミネート企業には、コンサルティングサービスを現に提供している、あるいは過去に提供した企業が含まれています。そのため、顧客の獲得にあたっては、当社のランキング結果の公平・中立性が強く求められることとなります。

当社のランキングは、当社のリサーチアナリストがユーザーの視点から公平・中立的な立場で評価した結果に基づいたものであり、コンサルティングサービスを行うアドバイザーの意見によってランキングの結果が左右されない体制を構築しております。しかし、当社のランキング結果に対する信頼性が風評等により損なわれた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術革新への対応について

インターネット関連技術は技術革新が日々進んでおり、新技術の登場により、業界標準や技術標準、顧客ニーズが変化します。これらの新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、業界内での競争

力を維持できなくなる可能性があります。また、新技術への対応のために、新たな社内体制の構築及びシステム開発等の多額の費用負担が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定業界への高い販売割合について

当社の顧客は銀行等の金融機関が多く、当社売上高に占める割合も高いものとなっています。これは、平成13年の当社設立当初において、オンラインバンク、オンライン証券など金融機関のウェブサイトランキングを中心に発表しており、顧客も金融機関が中心であったことに加え、インターネット金融の伸長に伴い、既存クライアントから継続的に契約を獲得してきたためであります。このため、人材関連、航空・旅行関連、不動産関連をはじめとした非金融業種の顧客基盤拡大を推し進めておりますが、銀行等のウェブ戦略における外部企業の活用方針が変更された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 米国Gomez, Inc.との関係について

当社は、平成13年3月にEコマースに関する独自の評価ノウハウを有する米国Gomez, Inc.とモーニングスター株式会社及びソフトバンク・インベストメント株式会社（現 SBIホールディングス株式会社）、株式会社ソフィアバンクとの合弁会社として設立されました。同年11月には、米国Gomez, Inc.の保有する全ての当社株式をモーニングスター株式会社が譲り受け、同社が当社の親会社となりました。この際当社は、ウェブサイトの評価・分析事業に関連する資産の日本における権利を米国Gomez, Inc.より譲り受けており、米国Gomez, Inc.の評価・分析ノウハウを引き継ぎながらも、現在は日本独自の事業展開を行っております。

なお、米国Gomez, Inc.が行っていたウェブサイトの評価・分析事業は、平成16年3月に米国Watchfire Corporationへ営業譲渡されており（平成17年12月に同事業は、米国Watchfire Corporationから米国Keynote Systems, Inc.に営業譲渡されております）、現在の米国Gomez, Inc.はウェブサイトの評価・分析事業を行っておりませんが、当社は既に日本のEコマースに関する独自の評価ノウハウを蓄積しているため、これによる当社の事業展開に対する影響はありません。

また、米国Gomez, Inc.との資本関係は解消されておりますが、当社は、同社との提携により、ウェブサイトの表示速度やエラーの発生状況などをリアルタイムに計測・監視するツール「Gomez Performance Networks (GPN)」を利用したサービスを行っており、現在も良好な関係を継続しております。なお、何らかの理由により米国Gomez, Inc.との契約が解消された場合や、米国Gomez, Inc.がGPNを停止する事態に至った場合、当社がGPNを利用したサービスを提供できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンピュータシステム等のトラブルについて

当社は、インターネット及びサーバを介して各種評価情報の提供を行っておりますが、システムへの予想を越えるアクセス数の増加による過負荷、機器やソフトウェアの不具合、人為的ミス、回線障害、コンピュータウイルス、ハッカー等による悪意の妨害行為のほか、自然災害によってもシステム障害が起こる可能性があります。当社では、様々なシステム障害対策を講じておりますが、何らかの理由により障害が発生した場合、顧客やユーザーからの信頼性低下につながる可能性があります。

⑧ SBIグループについて

当社とSBIグループとの関係につきましては、「2. 経営方針 (7) 親会社等に関する事項」に記載のとおりであります。SBIグループとの取引関係の変動、将来のSBIグループの政策変更等が、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社では、事業の推進にあたって重要なウェブサイト評価システムについて特許を出願しているほか、「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」に基づき、ウェブサイトの評価に関するソフトウェアを文化庁長官から指定を受けた「指定登録機関」である財団法人ソフトウェア情報センター (SOFTIC) に登録し、知的財産権の保護を図っております。今後も同様に、新規の技術または手法を発明または考案した際や重要と考える著作物を創作した際には、特許権等の出願、登録を進める所存であります。

なお、これまで当社は、知的財産権侵害に係る通知、請求を受けたことはありません。また知的財産権に関して訴え（損害賠償や使用差し止めを含む）を起こされたことも、起こしたこともありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社の事業に対してどのように適用されるかは予想困難であり、今後、当社の事業分野における第三者の特許権等が成立した場合、または、既に現在の事業分野において当社が認識していない特許権等が成立している場合、当該特許権の権利者より、損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価（ロイヤルティ）の支払等が発生する可能性があります。この場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報管理体制について

当社はサービス提供にあたり、顧客企業の機密情報を取扱うほか、各種の個人情報を収集し活用することがあります。これらの機密情報及び個人情報の流出や外部からの不正取得による被害の防止は、当社の事業にとって極めて重要であり、必要なセキュリティ対策を講じております。なお、過去に情報の漏えいや破壊等が起こったことは認識しておらず、情報漏えい等により損害賠償を請求されたこともありません。

しかし、今後企業情報または個人情報の漏えい等があった場合、当社に対する信頼性低下の可能性があるほか、法的責任を問われる可能性もあり、その結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 事業体制について

(ア) 小規模組織における管理体制

当社は、当事業年度末（平成18年12月31日）現在、正社員・契約社員21名、派遣社員4名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後は事業拡大とともに人員の育成・増強と内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。しかし、人材の確保及び管理面の強化が予定どおり進捗しない場合、業務の組織的な運営を行う上での効率性及び管理機能が低下する恐れがあり、業務に支障をきたす可能性があります。

(イ) 人材の確保

当社では、事業の拡大に応じて、優秀な人材を引き続き確保することが事業を成長軌道に乗せるために必要であり、評価分析を行うアナリスト、顧客ニーズに応じて様々な提案営業やコンサルティングのできる人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。そのため、継続的かつ積極的な採用活動を行うとともに、教育体制の整備を進め、人材の定着を図るよう努めてまいります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合や人材の流出が進んだ場合には、当社の事業拡大及び業績の向上に影響が出る可能性があります。

⑫ 株式に係るリスクについて

(ア) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は、役員及び従業員の士気の向上及び優秀な人材の確保のため、ストックオプションとして新株予約権を付与しております。当事業年度末（平成18年12月31日）現在における新株予約権の目的となる株式の数は520株であり、当社発行済株式総数7,270.61株に対する割合は7.2%となっております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

(イ) ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式保有比率

当事業年度末（平成18年12月31日）現在における当社発行済株式総数は、7,270.61株であります。そのうちベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」）が所有している株式数は738株であり、その所有割合は発行済株式総数の10.2%であります。

一般的に、VC等による株式の所有目的は、株式公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることであることから、VC等は当社の株式公開により所有する株式の一部又は全部を売却することが想定されます。なお、当該株式売却により、短期的に需給バランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格に影響する可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第5期事業年度 (平成17年12月31日)		第6期事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1		784,904		1,288,839	503,935	
2. 売掛金			79,094		93,469	14,374	
3. 仕掛品				1,124		—	△1,124
4. 前払費用				3,501		3,731	230
5. 繰延税金資産				5,478		5,576	98
6. その他				448		860	411
流動資産合計			874,552	97.8	1,392,478	517,925	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,483		1,870			
減価償却累計額		693	790	847	1,023	233	
(2) 器具備品		5,091		10,215			
減価償却累計額		4,425	666	5,543	4,671	4,005	
有形固定資産合計			1,456	0.1	5,695	4,238	
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			173		145	△28	
(2) ソフトウェア			2,701		2,112	△588	
(3) その他			592		592	—	
無形固定資産合計			3,467	0.4	2,850	△617	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産			209		281	71	
(2) 差入保証金	※1		14,086		26,347	12,260	
投資その他の資産合計			14,296	1.6	26,628	12,332	
固定資産合計				19,220	2.1	35,174	15,953

区分	注記 番号	第5期事業年度 (平成17年12月31日)		第6期事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
III 繰延資産						
1. 新株発行費		548		—		△548
2. 株式交付費		—		8,805		8,805
繰延資産合計		548	0.1	8,805	0.6	8,257
資産合計		894,320	100.0	1,436,457	100.0	542,136
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		3,496		21,935		18,439
2. 未払金	※1	30,656		32,545		1,888
3. 未払法人税等		69,966		26,164		△43,802
4. 未払消費税等		6,779		7,107		328
5. 前受収益		323		605		282
流動負債合計		111,222	12.4	88,359	6.2	△22,863
負債合計		111,222	12.4	88,359	6.2	△22,863
(資本の部)						
I 資本金	※2	373,900	41.8	—	—	△373,900
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		219,134		—		△219,134
資本剰余金合計		219,134	24.5	—	—	△219,134
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		240		—		△240
2. 当期末処分利益		189,823		—		△189,823
利益剰余金合計		190,063	21.3	—	—	△190,063
資本合計		783,098	87.6	—	—	△783,098
負債・資本合計		894,320	100.0	—	—	△894,320

区分	注記 番号	第5期事業年度 (平成17年12月31日)		第6期事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※2	—	—	610,712	42.5	610,712
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	455,947	—	455,947
資本剰余金合計		—	—	455,947	31.7	455,947
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	240	—	240
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—	—	281,198	—	281,198
利益剰余金合計		—	—	281,438	19.6	281,438
株主資本合計		—	—	1,348,098	93.8	1,348,098
純資産合計		—	—	1,348,098	93.8	1,348,098
負債純資産合計		—	—	1,436,457	100.0	1,436,457

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第5期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			372,782	100.0		512,954	100.0	140,171
II 売上原価								
当期製品製造原価		91,673	91,673	24.6	144,845	144,845	28.2	53,171
売上総利益			281,109	75.4		368,108	71.8	86,999
III 販売費及び一般管理費	※1		153,476	41.2		207,782	40.5	54,305
営業利益			127,632	34.2		160,326	31.3	32,694
IV 営業外収益								
1. 受取利息		282			887			
2. 生命保険配当金		53			163			
3. その他		1	337	0.1	25	1,076	0.2	738
V 営業外費用								
1. 為替差損		215			23			
2. 新株発行費償却		274			—			
3. 株式交付費償却		—	489	0.1	1,628	1,651	0.4	1,162
経常利益			127,481	34.2		159,751	31.1	32,270
VI 特別利益								
1. 子会社株式売却益		33,464	33,464	9.0	—	—		△33,464
税引前当期純利益			160,945	43.2		159,751	31.1	△1,194
法人税、住民税及び事業税		84,362			66,046			
法人税等調整額		△18,663	65,699	17.6	△170	65,875	12.8	176
当期純利益			95,246	25.6		93,875	18.3	△1,371
前期繰越利益			94,576			—		△94,576
当期末処分利益			189,823			—		△189,823

製造原価明細書

区分	注記 番号	第5期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費	※1	66,947	72.9	75,712	52.7	8,765
II 経費		24,849	27.1	68,008	47.3	43,158
当期総製造費用		91,797	100.0	143,720	100.0	51,923
期首仕掛品たな卸高		1,001		1,124		123
合計		92,798		144,845		52,047
期末仕掛品たな卸高		1,124		—		△1,124
当期製品製造原価		91,673		144,845		53,171

(注)

第5期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 17,093千円 賃借料 4,807千円 修繕維持費 1,417千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 55,754千円 賃借料 6,708千円 修繕維持費 2,157千円
2 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

第6期事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金		
平成17年12月31日残高（千円）	373,900	219,134	240	189,823	190,063	783,098	783,098
事業年度中の変動額							
新株の発行	236,812	236,812				473,625	473,625
当期純利益				93,875	93,875	93,875	93,875
利益処分による役員賞与				△2,500	△2,500	△2,500	△2,500
事業年度中の変動額合計（千円）	236,812	236,812		91,375	91,375	565,000	565,000
平成18年12月31日残高（千円）	610,712	455,947	240	281,198	281,438	1,348,098	1,348,098

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第5期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		160,945	159,751	△1,194
減価償却費		2,887	3,114	226
新株発行費償却		274	—	△274
株式交付費償却		—	1,628	1,628
受取利息及び受取配当金		△282	△887	△605
子会社株式売却益		△33,464	—	33,464
売上債権の増減額 (増加は△)		△17,895	△14,374	3,521
仕入債務の増減額 (減少は△)		1,722	18,439	16,717
たな卸資産の増減額 (増加は△)		△123	1,124	1,247
その他流動資産の増減額 (増加は△)		△3,577	△641	2,935
その他流動負債の増減額 (減少は△)		12,365	6,158	△6,206
役員賞与の支払額		△1,500	△2,500	△1,000
小計		121,351	171,811	50,460
利息及び配当金の受取額		282	887	605
法人税等の支払額		△38,957	△113,507	△74,550
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,676	59,192	△23,484
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		—	△5,510	△5,510
無形固定資産の取得による支出		—	△1,225	△1,225
子会社株式売却による収入		178,799	—	△178,799
保証金の回収による収入		14,086	—	△14,086
保証金の差入による支出		△19,721	△12,260	7,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		173,164	△18,996	△192,161

		第5期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		146,777	463,739	316,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		146,777	463,739	316,961
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		402,619	503,935	101,315
V 現金及び現金同等物の期首残高		382,284	784,904	402,619
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	784,904	1,288,839	503,935

(5) 利益処分計算書

		第5期事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			189,823
II 利益処分額			
役員賞与金		2,500	2,500
III 次期繰越利益			187,323

重要な会計方針

項目	第5期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具備品 4～5年 ② 無形固定資産 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。	株式交付費 定額法（3年間）によっております。ただし、前期以前に計上したものは従来どおり3年間で均等償却しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第5期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準に設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>純資産の部の表示 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、当期における従来からの表示による資本の部の合計に相当する額は1,348,098千円であります。</p>
<p>—</p>	<p>株主資本等変動計算書に関する会計基準 当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号）及び、「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号）に基づいて株主資本等変動計算書を作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。 これにより、経常利益、税金等調整前当期純利益は、1,940千円増加しております。 (貸借対照表) 前事業年度において、繰延資産の部に表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。 (損益計算書) 前事業年度において、営業外費用で表示しておりました「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示しております。 (キャッシュフロー計算書) 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示しております。</p>

追加情報

<p>第5期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割2,696千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期事業年度 (平成17年12月31日)				第6期事業年度 (平成18年12月31日)			
※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定項目に含まれてい る関係会社に対する金額は次のとおりであります。				※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定項目に含まれてい る関係会社に対する金額は次のとおりであります。			
	差入保証金		14,086千円		差入保証金		26,347千円
	未払金		13,837千円		未払金		20,798千円
※2	会社が発行する株式	普通株式	20,000株	※2	会社が発行する株式	普通株式	20,000株
	発行済株式総数	普通株式	6,220.61株		発行済株式総数	普通株式	7,270.61株

(損益計算書関係)

第5期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
※1 販売費及び一般管理費の主なもの				※1 販売費及び一般管理費の主なもの			
	従業員給与		47,210千円		従業員給与		67,846千円
	役員報酬		17,299千円		役員報酬		24,498千円
	システム利用料		15,821千円		システム利用料		16,638千円
	販売促進費		12,899千円		販売促進費		10,874千円
	支払報酬		10,645千円		支払報酬		18,369千円
	減価償却費		2,842千円		賃借料		11,641千円
					減価償却費		2,232千円
おおよその割合				おおよその割合			
	販売費		9.2%		販売費		5.2%
	一般管理費		90.8%		一般管理費		94.8%

(株主資本等変動計算書関係)

第6期事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,220.61	1,050	—	7,270.61
合計	6,220.61	1,050	—	7,270.61

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,050株は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場への上場に伴う募集株式発行による増加が1,000株、新株予約権の行使による増加が50株であります。

2. 自己株式は保有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成15年第1回新株予約権(注)1	普通株式	400	—	70	330	—
	平成17年第2回新株予約権(注)2,3	普通株式	220	—	30	190	—
合計		—	620	—	100	520	—

(注) 1. 当事業年度の減少は、退職による権利喪失20株及び新株予約権の行使50株によるものであります。

2. 当事業年度の減少は、退職による権利喪失によるものであります。

3. 新株予約権を行使することができる期間は到来しておりません。

4. 自己新株予約権に関する該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) <table border="0" data-bbox="231 414 774 481"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>784,904千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>784,904千円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	784,904千円	現金及び現金同等物	784,904千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) <table border="0" data-bbox="885 414 1428 481"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,288,839千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,288,839千円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	1,288,839千円	現金及び現金同等物	1,288,839千円
現金及び預金勘定	784,904千円								
現金及び現金同等物	784,904千円								
現金及び預金勘定	1,288,839千円								
現金及び現金同等物	1,288,839千円								

① リース取引

第5期事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び第6期事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）においてリース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

② 有価証券

第5期事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び第6期事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）においては有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

第5期事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び第6期事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）においてはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

第5期事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第6期事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>また、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に算定できないため、退職給付債務の計算には含めず、掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、当社が加入しております総合設立型厚生年金基金の加入人数により算定した、当社に係る年金資産額（時価）は、24,635千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>当事業年度の、当社の確定拠出年金への掛金支払額は2,477千円であり、退職給付費用としております。</p> <p>また、当事業年度の総合設立型厚生年金基金への拠出額は、2,397千円であり、退職給付費用としております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>また、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に算定できないため、退職給付債務の計算には含めず、掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、当社が加入しております総合設立型厚生年金基金の加入人数により算定した、当社に係る年金資産額（時価）は、45,065千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>当事業年度の、当社の確定拠出年金への掛金支払額は3,055千円であり、退職給付費用としております。</p> <p>また、当事業年度の総合設立型厚生年金基金への拠出額は、3,391千円であり、退職給付費用としております。</p>

⑤ ストック・オプション等

第6期事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名 当社の従業員5名	当社の取締役3名 当社の従業員5名
ストック・オプション数	普通株式400株	普通株式220株
付与日	平成15年3月15日	平成17年6月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	至 平成17年3月15日 至 平成25年3月14日	自 平成19年6月3日 至 平成27年6月2日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	400	220
付与	—	—
失効	20	30
権利確定	380	—
未確定残	—	190
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	380	—
権利行使	50	—
失効	—	—
未行使残	330	—

② 単価情報

		平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	88,500	200,000
行使時平均株価	(円)	1,705,000	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

⑥ 税効果会計

第5期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">5,478千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,688千円</td> </tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	209千円	未払事業税否認額	5,478千円	繰延税金資産合計	5,688千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,525千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">3,051千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,858千円</td> </tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	281千円	未払事業税否認額	2,525千円	未払金否認額	3,051千円	繰延税金資産合計	5,858千円
減価償却費損金算入限度超過額	209千円														
未払事業税否認額	5,478千円														
繰延税金資産合計	5,688千円														
減価償却費損金算入限度超過額	281千円														
未払事業税否認額	2,525千円														
未払金否認額	3,051千円														
繰延税金資産合計	5,858千円														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>														

⑦ 持分法損益等

第5期事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び第6期事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)においては関連会社を有していないため、該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

第5期事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	51,923	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営	(被所有) 間接 84.9	1名	費用の立替、不動産の賃借等	給与等費用の立替	65,802	未払金	12,217
								不動産賃借料等の支払 (注) 2	7,492	未払金	1,304
								保証金の差入 (注) 2	14,086	差入保証金	14,086
親会社	モーニングスター株式会社	東京都港区	2,064	インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報提供	(被所有) 直接 84.9	-	子会社株式売却	子会社株式の譲渡売却代金	178,799	-	-
								子会社株式売却益 (注) 2	33,464	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお差入保証金には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 不動産賃借については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定された同社から家主に対する賃借料及び敷金金額を基礎として、当社使用割合に応じて決定しております。
- ② モーニングスター株式会社への子会社株式の売却価格は、簿価純資産法により算出した価格を基礎として同社との交渉に基づいて決定しております。

3. 資本金は、平成17年12月31日現在で記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ファイナンス・オール株式会社	東京都港区	4,555	総合比較サイトの運営、金融関連事業の統括	-	1名	サービスの提供	サービスの提供 (注) 2	38,788	売掛金	27,302
親会社の子会社	イー・トレード証券株式会社	東京都港区	44,289	オンライン総合証券	-	1名	資金の貸付	資金の貸付	605,349	短期貸付金	-
								利息の受取 (注) 2	278	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① サービスの提供については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- ② イー・トレード証券株式会社に対する資金の貸付は、債券現先取引によるものであり、価格等は市場金利を基礎に同社との交渉に基づいて決定しております。

3. 資本金は、平成17年12月31日現在で記載しております。

第6期事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	54,567	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営	(被所有) 間接 74.8	1名	費用の立替、不動産の賃借等、サービスの提供	給与等費用の立替	172,386	未払金	18,226
								不動産賃借料等の支払 (注) 2	24,519	未払金	2,571
								保証金の差入 (注) 2	12,260	差入保証金	26,347
								サービスの提供 (注) 2	84,210	売掛金	2,892

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお差入保証金には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 不動産賃借については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定された同社から家主に対する賃借料及び敷金金額を基礎として、当社使用割合に応じて決定しております。
- ② サービスの提供については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 資本金は、平成18年12月31日現在で記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区	47,646	オンライン総合証券	-	1名	サービスの提供、資金の貸付	サービスの提供 (注) 2	6,600	売掛金	5,657
								資金の貸付	600,377	短期貸付金	-
								利息の受取 (注) 2	819	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① サービスの提供については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- ② イー・トレード証券株式会社に対する資金の貸付は、債券現先取引によるものであり、価格等は市場金利を基礎に同社との交渉に基づいて決定しております。

3. 資本金は、平成18年12月31日現在で記載しております。

(1株当たり情報)

第5期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	125,485円78銭	1株当たり純資産額	185,417円 51銭
1株当たり当期純利益金額	15,754円51銭	1株当たり当期純利益金額	14,182円 71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,264円 85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第5期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	95,246	93,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,500)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,746	93,875
期中平均株式数(株)	5,887	6,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>① 平成15年3月14日の定時株主総会によって承認され、同年3月15日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく400株</p> <p>② 平成17年6月2日の臨時株主総会によって承認され、同年6月15日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく220株</p>	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、Eコマースに関するコンサルティング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まない為、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

「3. 経営成績及び財政状態 (1) 経営成績」に記載のとおりであります。なお、最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	20,528	5.5	84,210	16.4
ファイナンス・オール株式会社 (注)	38,788	10.4	—	—

(注) ファイナンス・オール株式会社は、平成18年3月1日付でSBIホールディングス株式会社と合併しております。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 小川 和久 (現 モーニングスター株式会社 取締役執行役員CFO)

(非常勤) 監査役 森田 俊平 (現 SBIビジネス・ソリューションズ株式会社 代表取締役社長)

なお、小川 和久氏および森田 俊平氏は、社外監査役候補者であります。

(3) 就任予定日

平成19年3月14日